

## 日本共産党議員の議会分担

中上さち子 (幹事長)	都市環境福祉常任委員会 議会運営委員会 四條畷市交野市清掃施設組合議会 淀川左岸流域下水道整備促進期成同盟会 交野市基本構想審議会 議会改革委員会
さらがいふみ	副議長 総務文教常任委員会 交野市都市計画審議会 広報委員会(委員長) 議会改革委員会
藤田 まり	都市環境福祉常任委員会 北河内4市リサイクル施設組合議会 広報委員会

## 9月議会

交野市議会3役所属委員会決まる

さらがい議員が副議長に

一年間の交野市議会正副議長が決まりました。

- 議長 野口 陽輔(市民クラブ)
- 副議長 皿海 ふみ(日本共産党)
- 監査委員 三浦 美代子(公明党)

## 市議会の会派構成(合計15名)

日本共産党	3名(中上・皿海・藤田)
公明党	3名(新・三浦・友井)
市民クラブ	2名(野口・久保田)
自由民主党	2名(片岡・雨田)
大阪維新の会	2名(岡田・黒瀬)
会派無所属	3名(前波・山本・松村)



## 日本共産党 9月議会に2本の意見書を提出



日本共産党は、9月議会に2本の意見書『国民健康保険の保険料率や減免制度の「府内統一」は行わず、市町村が実情に応じた制度を続けられることを求める意見書(案)』『核兵器禁止条約の批准を求める意見書(案)』を提出しました。

### 国民健康保険の保険料率や減免制度の「府内統一」は行わず、市町村が実情に応じた制度を続けられることを求める意見書(案)

2018年4月からの国民健康保険の都道府県化にあたり、大阪府は、保険料率や減免基準を「府内統一」する方針を打ち出すとともに、市町村の法定外繰り入れ解消などの方向を示しています。

しかし、国保制度は、「社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする」という国保法に則り、各市町村が低所得者への保険料軽減など、地域の実情に応じて制度を定めてきたものです。現況のまま実施されると、国による財政支援が拡充されたとしても、加入者に大幅な負担増を強いることは府の「仮試算」でも明らかです。

また、2018年度からの保険料統一化を指向している都道府県はきわめて少数です。また、厚労省が公表した「都道府県国民健康保険運営方針策定要領(ガイドライン)」案では保険料抑制などを目的とした法定外繰り入れは解消すべきとしています。これは都道府県や市町村を拘束するものではないと同省も認めています。

そもそも、現在の国保制度の最大の問題は、低所得化する加入者の支払い能力をはるかに超える“高すぎる保険料”にあります。こうした事態を引き起こした根本原因は国の予算削減であり、ここを改めない限り国保を持続可能な制度として立て直すことはできません。

よって、国保の都道府県化にあたり、下記の点を府に求めるものです。

記

- 1、府が定める「標準保険料率」を全市町村に一律に適用せず、各市町村が地域の実情に応じ保険料を設定することを認めること。
- 2、減免制度の「共通基準」での統一は行わず、各市町村が独自の減免制度を設けることを認めること。
- 3、保険料抑制を目的とした法定外繰り入れの解消を、市町村におしつけないこと。
- 4、市町村がおこなう独自減免制度などの加入者負担軽減策に対し、ペナルティを課すことはしないこと。
- 5、国保会計への府の法定外補助を増やすなど、府としての加入者負担軽減策を強めること。
- 6、国の負担を抜本的に引き上げることを国に強く求めること。